資 料 No. 83

国際協力事業団事業実績表

昭和61年3月末現在

国際協力事業団
総務部
情報管理課

情 管
J R
86 − 26

JICA LIBRARY
1005460[9]

国際協力事業団

受入月日 '87. 1. 20	000
登録No. 15810	36
	GAI

マイクロフィルム作成

統計を見るときの注意事項

国際協力事業団は、旧海外技術協力事業団及び旧海外移住事業団等の業務を引継ぎ、昭和４９年８月１日に設立されたが、本統計表はこれら前身母体機関および国際協力事業団が実施した事業実績を総合実績編、人数実績編、経費実績編、形態別実績編とに分け、昭和６０年度末現在でとりまとめたものである。

本実績表は、昭和５６年６月に制定された国際協力事業団統計集計要領に定める集計内容、集計項目、集計方法に従って分類集計のうえ、とりまとめた事業実績表である。

従って、昭和５６年度より新たに別表の項目を集計の対象としたが、移住者送出実績についてのみ人数は昭和２７年度、経費は昭和５３年度より繰入れて集計した。

Ⅰ　人　数　実　績

1. 構　　成

本表は、研修員受入事業および専門家派遣事業等、各事業別に大別し、これを一般技術研修員、政府一般要請研修員、国際機関研修員等わが国政府の経費負担の内容により区分し、地域別、国別、年度別および分野別に展開している。

2. 年　　度

本表に収録されている年度は、昭和２７年度から昭和６０年度までであり、年度は会計年度（４月１日から翌年３月３１日）をもって集計している。

3. 実績人数

実績人数は、当該年度に新たに受入れた研修員、新たに派遣した専門家、調査団、協力隊員、新たに送出した移住者のみ（新規分）を集計している。

したがって、年度をまたがって翌年、翌々年に継続して滞日し、または任地に継続して滞在した継続者は、受入または派遣当初年度においてのみ集計し、翌年、翌々年には集計の対象としていない。国際機関による受入・派遣実績は２国間実績と別集計している。

4. 分野分類

分野分類は、統計集計要領に基づく分類表（中分類－２０分類）により研修科目別、指導科目別または調査別に分類した。

5. 延人月数

昭和５６年度より実績人数に対する延人月数（当該会計年度内）を集計した。

6. 長期・短期別

専門家実績については、昭和５６年度より派遣期間が１年以上のものを「長期」とし、１年

未満のものを「短期」とした。

なお、昭和５５年度までの実績については「分類不能」とした。

7. 国名表記

国名表記は、外務省の国名表記によるものである。

8. 地域配列

本表における地域の配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域等、区分不能（世界）の順に配列した。

9. 地域区分

本表にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域を、それぞれ指している。又、従来の「その他」を「オセアニア地域」「ヨーロッパ地域等」に区別した。なお「ヨーロッパ地域等」はカナダ、アメリカ合衆国を含んでいる。

10. 国別区分不能

複数国にまたがる専門家、調査団員等の派遣実績は、すべて当該地域内の区分不能とし、複数地域にまたがるものは区分不能（世界）とした。

Ⅱ 経 費 実 績

1. 構　　成

(項) 研修員受入費、(項) 専門家派遣費等予算科目別に大別し、これを国別、年度別および研修員受入経費、調査団派遣経費、専門家派遣経費、協力隊派遣経費、移住者送出経費、機材供与費等形態別に分類集計している。

2. 集計の対象とした予算科目

本表で集計の対象とした予算科目は、(款) 海外技術協力事業費、(款) 海外開発計画調査事業費、(款) 理科教育等海外協力事業費、(款) 海外移住事業費のみで、(款) 管理費等、行政費、建物備品関係経費は含まない。

但し、昭和５３年度において、開発技術協力費を産業開発協力費へ、又昭和６０年度において無償資金協力促進費と開発調査費の一部を無償資金協力費へそれぞれ組替えた。

3. 国別区分不能

本表において、国別に分類し得ない経費、すなわち、複数国にわたって実施された調査等の経費は国別区分不能とし、当該地域内の国別区分不能として分類集計した。（但し、昭和４９年度以降実施した複数国間調査に係る経費については、調査団派遣国数で割った経費を算出の上、集計した。）

また、(項) 研修員受入費の付帯費、(項) 青年海外協力隊派遣費の国内事業費等管理関係経費、(款) 理科教育等海外協力事業費の事務諸費などの経費については、国別区分不能（世界）経費として扱い、一括計上した。

4. 年度、国名表記および地域区分

年度、国名表記および地域区分については、人数実績編の注意事項と同様である。

5. 単　位

単位は千円単位

6. 国際機関による経費実績は昭和５５年度より２国間実績と別集計した。

別　表

昭和５６年度より集計対象となった項目

形態	事業名	形態分類	形態	事業名	形態分類
研修員受入	研修員受入事業	第三国研修員	協力隊員派遣	青年海外協力隊事業	調整員
		カウンタパート研修員	専門家等養成確保	専門家養成確保事業	養成専門家
	海外移住事業	移住者子弟研修員			(イ)派遣前研修者
調査団派遣	研修員受入事業	研修員受入調査団			(ロ)中期研修者
	機材供与事業	機材供与調査団			(ハ)海外長期研修者
	専門家等福利厚生事業	専門家等福利厚生調査団			(ニ)帰国専門家等国内長期技術研修者
	専門家養成確保事業	専門家養成確保調査団			確保専門家
	青年海外協力隊事業	青年海外協力隊調査団			(イ)登録専門家
	海外移住事業	移住事業調査団			(ロ)特別嘱託
専門家派遣	海外移住事業	移住者指導専門家			(ハ)専門技術嘱託
移住者送出	海外移住事業	事業団扱い移住者（自費）			
		渡航費支給移住者			

形　態　分　類　表

形態分類				事業名
形態名	形態大分類	形態中分類	形態小分類	
研修員受入	技術研修員	一般研修員	一般技術研修員	研修員受入事業
研修員受入	技術研修員	一般研修員	政府一般要請研修員	〃
研修員受入	技術研修員	一般研修員	第三国研修員	〃
研修員受入	技術研修員	一般研修員	日米合同計画研修員	〃
研修員受入	技術研修員	一般研修員	賠償計画研修員	〃
研修員受入	技術研修員	一般研修員	日韓経済協力研修員	〃
研修員受入	技術研修員	一般研修員	カウンタパート研修員	〃
研修員受入	技術研修員	国際機関研修員		〃
研修員受入	開発協力研修員			開発協力事業
研修員受入	移住者子弟研修員			海外移住事業
研修員受入	アセアン青年招へい研修員			アセアン青年招へい事業
研修員受入	その他研修員			
専門家派遣	技術専門家	一般専門家	一般技術専門家	専門家派遣事業
専門家派遣	技術専門家	一般専門家	有償派遣等専門家	〃
専門家派遣	技術専門家	国際機関専門家		〃
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	技術協力センター専門家		技術協力センター事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	保健医療専門家		保健医療協力事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	人口家族計画専門家		人口家族計画協力事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	農林業協力専門家		農林業協力事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	産業開発協力専門家		産業開発協力事業
専門家派遣	開発協力専門家			開発協力事業
専門家派遣	移住者指導専門家			海外移住事業
専門家派遣	その他専門家			理科教育等海外協力事業
調査団派遣	研修員受入調査団			研修員受入事業
調査団派遣	機材供与調査団			機材供与事業
調査団派遣	開発調査方式調査団	開発調査調査団		開発調査事業
調査団派遣	開発調査方式調査団	海外開発計画調査団		海外開発計画調査事業
調査団派遣	開発調査方式調査団	資源開発協力基礎調査団		資源開発協力基礎調査事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	技術協力センター調査団		技術協力センター事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	保健医療協力調査団		保健医療協力事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	人口家族計画調査団		人口家族計画協力事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	農林業協力調査団		農林業協力事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団			産業開発協力事業
調査団派遣	専門家福利厚生調査団			専門家等福利厚生事業
調査団派遣	専門家養成確保調査団			専門家養成確保事業
調査団派遣	無償資金協力調査団			無償資金協力事業
調査団派遣	開発協力調査団			開発協力事業
調査団派遣	青年海外協力隊調査団			青年海外協力隊派遣事業
調査団派遣	移住事業調査団			海外移住事業
調査団派遣	アセアン青年招へい調査団			アセアン青年招へい事業
調査団派遣	その他調査団			
協力隊員派遣	一般隊員			青年海外協力隊事業
協力隊員派遣	シニア隊員	シニア隊員		〃
協力隊員派遣	シニア隊員	調整員		〃
協力隊員派遣	国連ボランティア			〃
移住者送出	事業団扱い移住者	自費移住者		海外移住事業
移住者送出	事業団扱い移住者	渡航費支給移住者		〃
その他	その他	その他		

分野別分類表

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	①開発計画一般　②総合地域開発計画
	(2) 行政	①行政一般　②財政・金融　③環境問題　④統計　⑤情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公共事業	①公益事業一般　②上水道　③下水道　④都市衛生
	(2) 運輸交通	①運輸交通一般　②道路　③陸運　④鉄道　⑤港湾・海運 ⑥航空・空港　⑦都市交通　⑧気象・地震
	(3) 社会基盤	①社会基盤一般　②河川・砂防　③都市計画・土地造成 ④建築・住宅　⑤測量・地図
	(4) 通信・放送	①通信放送一般　②郵便　③電気通信　④放送
3. 農林水産	(1) 農業	①農業一般　②養蚕　③農業土木　④農業機械　⑤農産加工
	(2) 畜産	①畜産　②家畜衛生　③畜産加工
	(3) 林業	①林業　②林産加工
	(4) 水産業	①水産　②水産加工
4. 鉱工業	(1) 鉱業	①鉱業
	(2) 工業	①工業一般　②化学工業　③鉄鋼非鉄金属　④機械工業 ⑤繊維工業　⑥パルプ・木材製品　⑦食品工業　⑧その他工業
5. エネルギー	(1) エネルギー	①エネルギー一般　②電力　③ガス・石油　④新・再生エネルギー ⑤その他のエネルギー
6. 商業・貿易	(1) 商業・貿易	①商業経営　②貿易
	(2) 観光	①観光一般　②観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	①人的資源一般　②教育　③職業訓練
	(2) 科学・文化	①科学　②文化
8. 保健医療	(1) 保健医療	①保健医療　②人口家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	①社会福祉　②労働　③その他福祉
10. その他	(1) その他	①その他
合計 10	20	69

目　　次

第　1　編　　事業実績

第1部　総合実績

1.　国際協力事業団予算の推移 …… 5

2.　海外技術協力事業費年度別執行状況 …… 7

3.　海外技術協力事業費年度別執行実績 …… 9

4.　経費実績の事業別構成比 …… 10

(1)　昭和５６年度経費実績に於ける事業別構成比 …… 13

(2)　昭和５７年度　〃 …… 13

(3)　昭和５８年度　〃 …… 15

(4)　昭和５９年度　〃 …… 15

(5)　昭和６０年度　〃 …… 17

(6)　累　　計　〃 …… 17

5.　地域別・事業別（予算科目別）経費実績 …… 18

(1)　累計実績（昭和２９年４月１日～昭和６１年３月３１日） …… 18

(2)　昭和６０年度実績 …… 20

6.　経費実績の地域別構成比 …… 23

7.　年度別・形態別人数実績 …… 25

8.　形態別実績に於ける被援助国上位２０ヶ国 …… 26

(1)　経費実績 …… 26

イ　経費総額 …… 26

ロ　研修員受入 …… 27

ハ　専門家派遣 …… 28

ニ　調査団派遣 …… 29

ホ　協力隊派遣 …… 30

ヘ　移住者送出 …… 31

ト　機材供与 …… 32

(2)　人数実績 …… 33

イ　研修員受入 …… 33

ロ　専門家派遣 …… 34

ハ　調査団派遣 …… 35

ニ　協力隊派遣 …… 36

ホ　移住者送出 …… 37

9.　経費総額実績に於ける被援助国上位２０ヶ国の形態別構成比 …… 38

(1)　昭和５６年度 …… 38

(2)　昭和５７年度 …… 38

(3)　昭和５８年度 …… 40

(4) 昭和５９年度 …… 40
(5) 昭和６０年度 …… 42
(6) 累　　計 …… 42
10. 形態別・分野別・人数実績 …… 44
(1) 昭和５６年度 …… 44
(2) 昭和５７年度 …… 44
(3) 昭和５８年度 …… 45
(4) 昭和５９年度 …… 45
(5) 昭和６０年度 …… 46
(6) 累　　計 …… 46
(7) 研修員受入人数実績に於ける分野別構成比 …… 47
(8) 専門家派遣　　〃 …… 47
(9) 調査団派遣　　〃 …… 49
(10) 協力隊派遣　　〃 …… 49
(11) 移住者送出　　〃 …… 51
11. 形態別・地域別・分野別人数実績 …… 52
(1) 累計実績 …… 52
(2) 昭和６０年度実績 …… 54
12. 地域別・形態別・経費・人数実績 …… 56
(1) 昭和５６年度 …… 56
(2) 昭和５７年度 …… 56
(3) 昭和５８年度 …… 58
(4) 昭和５９年度 …… 58
(5) 昭和６０年度 …… 60
(6) 累　　計 …… 60
13. 国別・形態別・経費・人数実績 …… 64
(1) 昭和５６年度 …… 64
(2) 昭和５７年度 …… 74
(3) 昭和５８年度 …… 84
(4) 昭和５９年度 …… 94
(5) 昭和６０年度 …… 104
(6) 累　　計 …… 112

第２部　人数実績
Ⅰ　総括実績
1. 形態別・事業別・年度別総括実績 …… 127
2. 年度別実績 …… 130
(1) 二国間実績 …… 130

(2) 国際機関 …… 157
イ 国 別 …… 157
ロ 機関別 …… 167
3. 形態別・事業別・分野別総括実績 …… 173
(1) 累計実績 …… 173
(2) 昭和６０年度実績 …… 174
4. 分野別実績 …… 175
(1) 昭和５６年度実績 …… 175
イ 二国間実績 …… 175
ロ 国際機関 …… 190
(2) 昭和５７年度実績 …… 195
イ 二国間実績 …… 195
ロ 国際機関 …… 210
(3) 昭和５８年度実績 …… 215
イ 二国間実績 …… 215
ロ 国際機関 …… 231
(4) 昭和５９年度実績 …… 237
イ 二国間実績 …… 237
ロ 国際機関 …… 254
(5) 昭和６０年度実績 …… 259
イ 二国間実績 …… 259
ロ 国際機関 …… 276
(6) 累 計 …… 281
イ 二国間実績 …… 281
ロ 国際機関 …… 308
Ⅱ 事業別実績
1. 研修員受入事業 …… 327
(1) 年度別実績 …… 329
イ 二国間実績 …… 329
ロ 国際機関 …… 336
(2) 分野別実績（累計） …… 342
イ 二国間実績 …… 342
ロ 国際機関 …… 349
(3) 形態分類別・年度別実績 …… 355
イ 一般技術研修員 …… 355
ロ 政府一般要請研修員 …… 360
ハ 第三国研修員 …… 363
ニ 日米合同計画研修員 …… 366
ホ 賠償計画研修員 …… 367

ヘ　日韓経済協力研修員 …… 368
（カウンタパート研修員） …… 368
(4)　形態分類別・分野別実績（累計） …… 372
イ　一般技術研修員 …… 372
ロ　政府一般要請研修員 …… 377
ハ　第三国研修員 …… 379
ニ　日米合同計画研修員 …… 383
ホ　賠償計画研修員 …… 384
ヘ　日韓経済協力研修員 …… 384
（カウンタパート研修員） …… 385
2.　専門家派遣事業 …… 389
(1)　年度別実績 …… 391
イ　二国間実績 …… 391
ロ　国際機関 …… 405
(2)　分野別実績（累計） …… 416
イ　二国間実績 …… 416
ロ　国際機関 …… 430
(3)　形態分類別・年度別実績 …… 441
イ　一般技術専門家 …… 441
ロ　有償派遣専門家 …… 455
(4)　形態分類別・分野別実績（累計） …… 457
イ　一般技術専門家 …… 457
ロ　有償派遣専門家 …… 471
3.　開発調査事業 …… 473
(1)　年度別実績 …… 475
(2)　分野別実績（累計） …… 480
4.　技術協力センター事業 …… 485
(1)　年度別実績 …… 487
(2)　分野別実績（累計） …… 494
5.　機材供与事業 …… 501
(1)　年度別実績 …… 503
(2)　分野別実績（累計） …… 505
6.　保健医療協力事業 …… 507
(1)　年度別実績 …… 509
イ　二国間実績 …… 509
ロ　国際機関 …… 520
(2)　分野別実績（累計） …… 522
イ　二国間実績 …… 522
ロ　国際機関 …… 533

7. 人口・家族計画協力事業 …… 535
(1) 年度別実績 …… 537
(2) 分野別実績（累計） …… 539
8. 農林業協力事業 …… 541
(1) 年度別実績 …… 543
(2) 分野別実績（累計） …… 550
9. 専門家等福利厚生事業 …… 557
(1) 年度別実績 …… 559
(2) 分野別実績（累計） …… 560
10. 専門家養成確保事業 …… 561
(1) 年度別実績 …… 563
(2) 分野別実績（累計） …… 564
(3) 養成確保専門家 …… 565
11. 開発協力事業 …… 567
(1) 年度別実績 …… 569
(2) 分野別実績（累計） …… 574
12. 産業開発協力事業 …… 579
(1) 年度別実績 …… 581
(2) 分野別実績（累計） …… 586
13. 無償資金協力事業 …… 591
(1) 年度別実績 …… 593
(2) 分野別実績（累計） …… 596
(3) 無償案件一覧 …… 599
14. 青年海外協力隊派遣事業 …… 607
(1) 年度別実績 …… 609
イ 二国間実績 …… 609
ロ 国際機関 …… 612
(2) 分野別実績（累計） …… 613
イ 二国間実績 …… 613
ロ 国際機関 …… 616
(3) 形態分類別・年度別実績 …… 617
イ 一般隊員 …… 617
ロ シニア隊員 …… 619
ハ 調整員 …… 620
(4) 形態分類別・分野別実績（累計） …… 622
イ 一般隊員 …… 622
ロ シニア隊員 …… 624
ハ 調整員 …… 625

15. アセアン青年招へい事業 …… 627
(1) 年度別実績 …… 629
(2) 分野別実績（累計） …… 630
16. 海外移住事業 …… 631
(1) 年度別実績 …… 633
(2) 分野別実績（累計） …… 636
17. 海外開発計画調査事業 …… 639
(1) 年度別実績 …… 641
(2) 分野別実績（累計） …… 644
18. 資源開発協力基礎調査事業 …… 647
(1) 年度別実績 …… 649
(2) 分野別実績（累計） …… 651
19. 理科教育等海外協力事業 …… 653
(1) 年度別実績 …… 655
(2) 分野別実績（累計） …… 657

第３部　経費実績
Ⅰ　総括実績
1. 年度別実績 …… 662
2. 国別・事業別（予算科目別）経費実績総表 …… 674
a　累計実績 …… 674
b　昭和６０年度実績 …… 682
Ⅱ　事業別（予算科目別）実績
1. 研修員受入費 …… 691
a　総　　表 …… 692
b　内 訳 表 …… 702
2. 専門家派遣費 …… 707
a　総　　表 …… 708
b　内 訳 表 …… 716
3. 開発調査費 …… 721
a　総表・b　内訳表 …… 722
4. 技術協力センター費 …… 729
a　総　　表 …… 730
b　内 訳 表 …… 734
5. 機材供与費 …… 737
a　総　　表 …… 738
b　内 訳 表 …… 744
6. 保健医療協力費 …… 747
a　総　　表 …… 748

b　内 訳 表 …… 754
7.　人口・家族計画協力費 …… 759
a　総　　表 …… 760
b　内 訳 表 …… 762
8.　農林業協力費 …… 763
a　総　　表 …… 764
b　内 訳 表 …… 768
9.　専門家等福利厚生費 …… 771
a　総　　表 …… 772
b　内 訳 表 …… 782
10.　専門家養成確保費 …… 787
a　総　　表 …… 788
b　内 訳 表 …… 796
11.　開発協力費 …… 799
a　総　　表 …… 800
b　内 訳 表 …… 804
12.　産業開発協力費 …… 807
a　総　　表 …… 808
b　内 訳 表 …… 810
13.　無償資金協力費 …… 813
a　総表・b　内訳表 …… 814
14.　青年海外協力隊派遣費 …… 821
a　総　　表 …… 822
b　内 訳 表 …… 826
15.　アセアン青年招へい費 …… 829
a　総　　表 …… 830
b　内 訳 表 …… 832
16.　海外移住事業費 …… 833
a　総　　表 …… 834
b　内 訳 表 …… 836
17.　海外開発計画調査費 …… 839
a　総　　表 …… 840
b　内 訳 表 …… 844
18.　資源開発協力基礎調査費 …… 847
a　総　　表 …… 848
b　内 訳 表 …… 850
19.　理科教育等海外協力事業費 …… 853
a　総　　表 …… 854
b　内 訳 表 …… 856

第４部　形態別経費実績

Ⅰ　総括実績

1.　総　　表 …… 861

Ⅱ　形態別実績

1.　研修員受入経費 …… 865
(1)　年度別実績 …… 866
(2)　事業費別実績 …… 876
イ　累計実績 …… 876
ロ　昭和６０年度実績 …… 881
2.　専門家派遣経費 …… 885
(1)　年度別実績 …… 886
(2)　事業費別実績 …… 896
イ　累計実績 …… 896
ロ　昭和６０年度実績 …… 906
3.　調査団派遣経費 …… 913
(1)　年度別実績 …… 914
(2)　事業費別実績 …… 922
イ　累計実績 …… 922
ロ　昭和６０年度実績 …… 928
4.　協力隊派遣経費 …… 933
(1)　年度別実績　(2)事業費別実績 …… 934
5.　移住者送出経費 …… 939
(1)　年度別実績　(2)事業費別実績 …… 940
6.　機材供与経費 …… 943
(1)　年度別実績 …… 944
(2)　事業費別実績 …… 952
イ　累計実績 …… 952
ロ　昭和６０年度実績 …… 960
7.　その他経費 …… 967
(1)　年度別実績 …… 968
(2)　事業費別実績 …… 978
イ　累計実績 …… 978
ロ　昭和６０年度実績 …… 982

第　２　編　　投　融　資

1.　開発投融資 …… 987
2.　移住投融資 …… 993